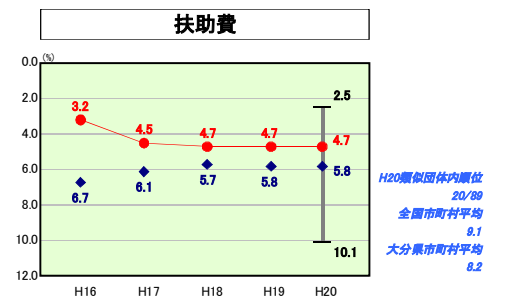
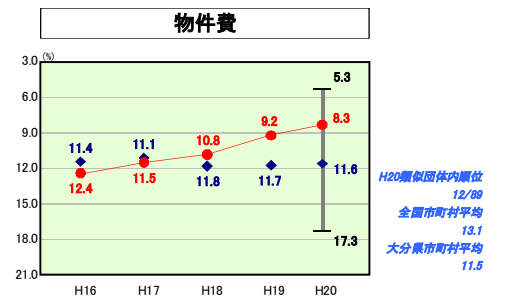
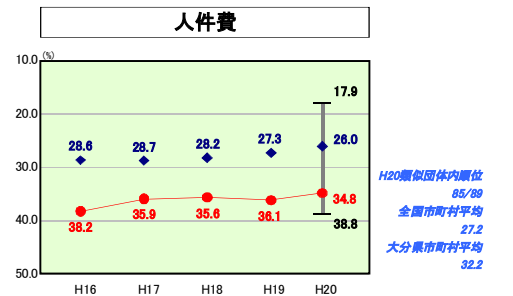
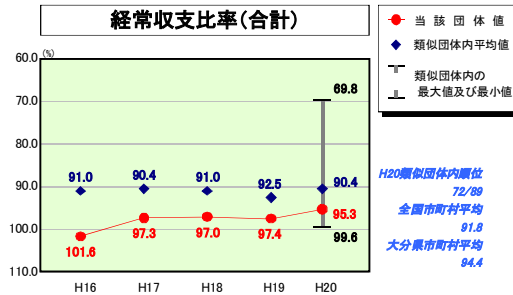
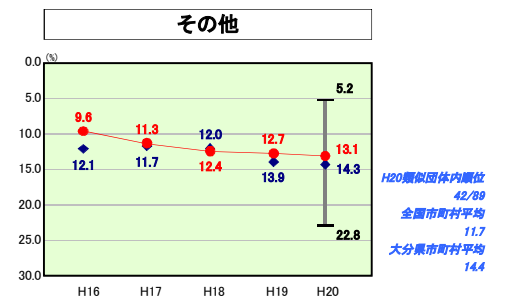
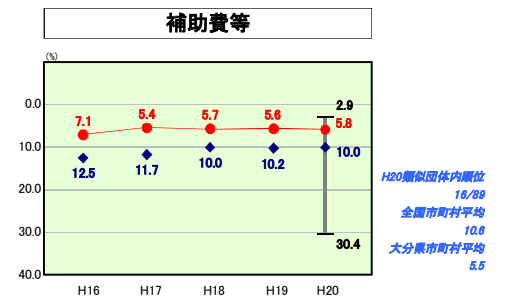
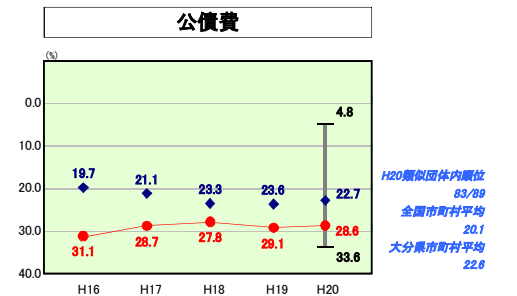
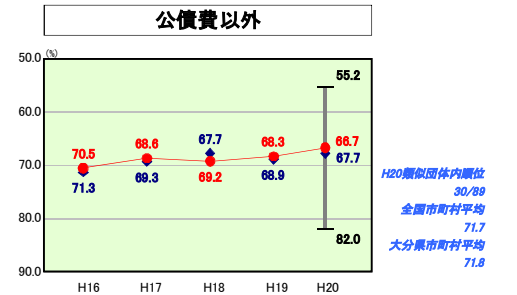
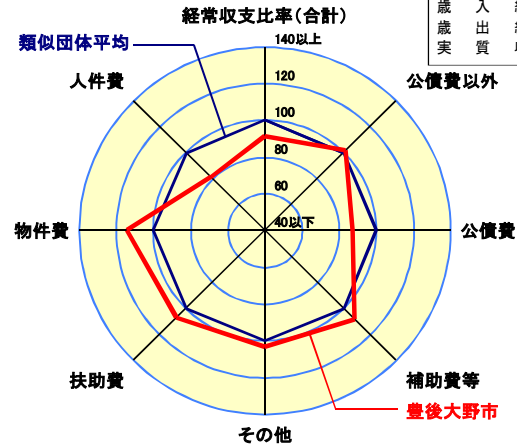


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	41,337人(H21.3.31現在)
面積	603.36 km ²
標準財政規模	16,631,499千円
歳入総額	28,258,627千円
歳出総額	26,879,117千円
実質収支	1,129,323千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

■経常収支比率
 前年度より2.1ポイント低下し改善傾向にあるが、依然として類団平均より4.9ポイント高い。主たる要因は「人件費」と「公債費」である。

■人件費
 合併の影響により職員数は類団最大値に近い位置にあり、前年度より1.3ポイント改善したが依然として類団平均より8.8ポイントも高い。平成18年1月から市長10%、副市長、収入役及び教育長7%の引き下げ、一般職員は平成18年4月から5%の引き下げを実施。議員報酬についても5%の削減、その他管理職手当等の引き下げ実施等により人件費の削減を行っている。

■公債費
 合併の影響により地方債残高が膨らんでおり、公債費は類団平均より5.9ポイントも高い。現在、繰上償還を計画的に実施するとともに、新規発行債の抑制を行い、将来の公債費負担の軽減を図る。

■物件費
 類団平均よりも良く、改善傾向にある。今後も施設の統廃合や指定管理者制度による民間委託の推進、組織の再編等により経費の節減に努めるとともに、行政評価システムを構築し、事業の見直しや取捨選択を行うことで効率的な行政運営を図る。

■扶助費
 類団平均よりも良いが、悪化傾向にある。国、県の制度を上回るサービス及び市単独の扶助費については、効果を精査し、見直しを行う必要がある。

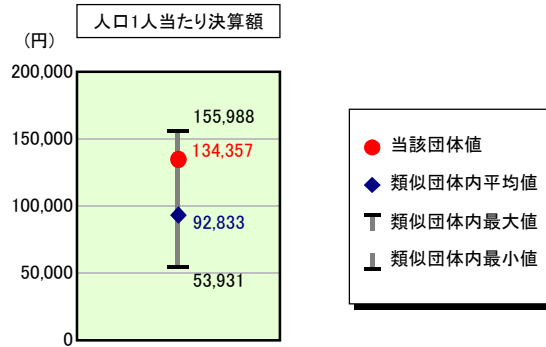
■補助費等
 類団平均よりも良いが、前年度より0.2ポイント悪化している。特に市単独補助金については必要性や有効性、用途状況の精査を行い、効果が期待できないものについては削減を図っていく。

■その他
 類団平均よりも良いが悪化傾向にあり、繰上金の増加が主な要因である。公営企業会計への繰上金の増加は普通会計の経費圧迫の要因となることから、公営企業においては、独立採算の原則に立ち戻り、事業全般の見直しや受益者負担の適正化に取り組み、繰上金の削減を図る。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

大分県 豊後大野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



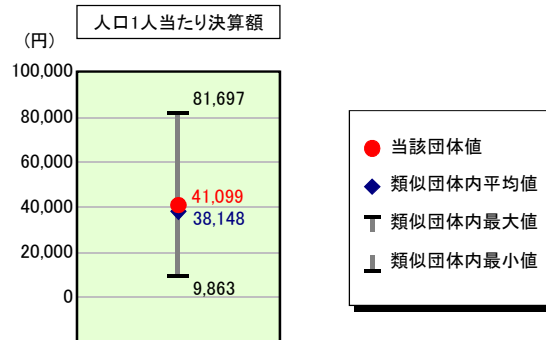
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,035,856	146,016	86,128	69.5
賃金 (物件費)	33,113	801	5,108	▲ 84.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,554	38	6,398	▲ 99.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	46,630	1,128	1,409	▲ 19.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	104,843	2,536	3,186	▲ 20.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	42,164	1,020	1,799	▲ 43.3
▲退職金	▲ 710,235	▲ 17,182	▲ 11,195	53.5
合計	5,553,925	134,357	92,833	44.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	14.71	9.46	5.25
ラスパイレス指数	98.7	95.8	2.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

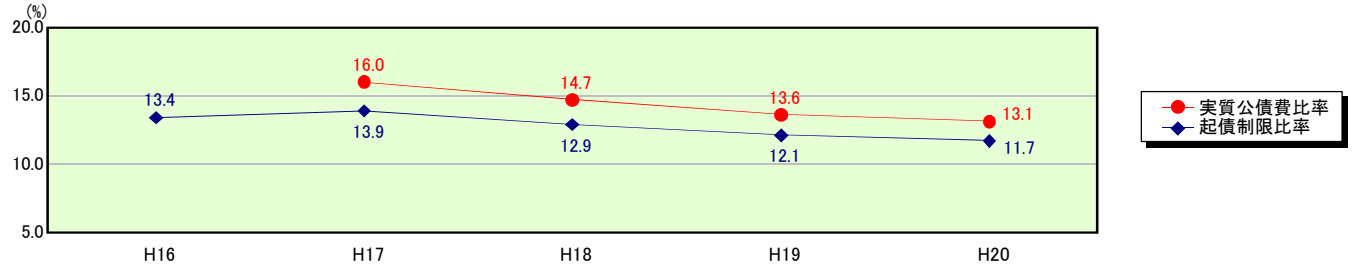


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,714,560	114,052	63,504	79.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	28	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	417,460	10,099	19,951	▲ 49.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	5,160	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	35,045	848	2,433	▲ 65.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	297	7	18	▲ 61.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,468,470	▲ 83,907	▲ 52,946	58.5
合計	1,698,892	41,099	38,148	7.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている (以下の項目について同じ。)

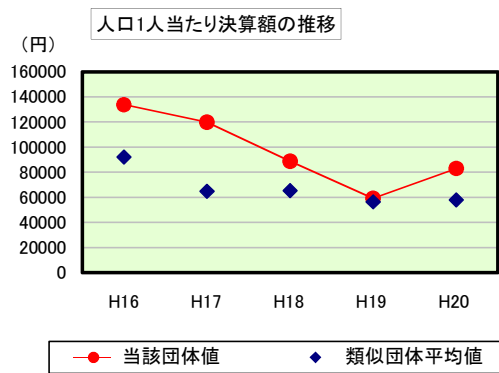
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

大分県 豊後大野市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	5,788,467	133,751	-	91,991	-	-
うち単独分	2,928,193	67,660	-	54,171	-	-
H17	5,133,769	119,802	▲ 10.4	64,690	▲ 29.7	19.3
うち単独分	1,378,023	32,158	▲ 52.5	39,427	▲ 27.2	▲ 25.3
H18	3,761,518	88,751	▲ 25.9	65,235	0.8	▲ 26.7
うち単独分	1,485,025	35,038	9.0	35,265	▲ 10.6	19.6
H19	2,472,092	59,124	▲ 33.4	56,233	▲ 13.8	▲ 19.6
うち単独分	1,002,068	23,966	▲ 31.6	32,240	▲ 8.6	▲ 23.0
H20	3,429,138	82,956	40.3	57,848	2.9	37.4
うち単独分	1,780,096	43,063	79.7	33,469	3.8	75.9
過去5年間平均	4,116,997	96,877	▲ 5.9	67,199	▲ 8.0	2.1
うち単独分	1,714,681	40,377	0.9	38,914	▲ 8.5	9.4